

2024-11-1  
No.1106 500円

# 思想運動

10・21国際反戦デー行動(東京・福岡)	2面
アルアクサの洪水1周年のPFLP声明	3面
全労新聞輸送分会が構内集会	4面
朝大生が5年ぶりに朝鮮を訪問	7面
駐日キューバ大使が米の封鎖を批判	10~11面
日米地位協定批判(朝鮮「労働新聞」)	12面
「北川民次」展を観て	14面

10月21日の国際反戦デー、労組反戦行動実行委員会が呼びかけたイスラエル大使館前行動には100名を超える労働者が参加した。撮影Ishinnya。(関連記事2面)



## 石破壊憲・戦争内閣と闘おう!

### 前面に出てきた「9条自衛隊明記・緊急政令」改憲

高梨晃嘉 (戦争させない横浜市民ネットワーク) 世話人

8月7日の自民党憲法改正案、き合い、なぜこれらの改憲に現本部の会議に出席した岸田首相は、8月末までに憲法9条への自衛隊明記に関する「論点整理」を指示した。これは、自民党をはじめ改憲派が6月23日に閉会した第213回通常国会までは一致して進めてきた「緊急事態における国会議員の任期延長」改憲を、「9条自衛隊明記」と「緊急政令」まで掲げて改憲をめぐり、いわば方針変更であった。9月2日に行なわれた自民党憲法改正実現本部全体会議では、憲法に自衛隊を明記するために「9条の2」を新設する、内閣が法律に代わって制定する「緊急政令」の根拠規定を憲法に定める、などの「論点整理」が全会一致で承認された。そのうえで、岸田首相は、この改憲路線の継承を総裁候補者に求め、総裁選では候補者の名中石破茂元防衛相など6名が「9条自衛隊明記」と「緊急政令」を公約に掲げて選挙戦を展開し、10月1日に石破新政権が誕生した。

「9条改憲」の具体的な中身が問題だ。「論点整理」から石破新政権の発足に至るまでの間、そしていまも、野党からも労働団体、市民団体からも、「自衛隊明記・緊急政令」改憲に向

き合い、なぜこれらの改憲に反対すべきなのかについて具体的なな声(説明)がほとんど聞かれない。いままでと同様の「論点整理」を指示した。これは、「戦争する国」づくり改憲反対」とか「9条改憲反対」の一般的抽象的なスローガンが消費され続け、改憲への危機感を改めて共有するた

め、自衛隊明記に関する「論点整理」を指示した。これは、「戦争する国」づくり改憲反対」とか「9条改憲反対」の一般的抽象的なスローガンが消費され続け、改憲への危機感を改めて共有するた

## HOWS (本郷文化フォーラム) 後期講座に参加を

### 2024年度後期講座の案内を8〜9面に掲載

憲法改悪を前提とした既成事実づくりがすすんでいる。中やNATO加盟国ではすでに「諸国の成長がアメリカ」に「前方防衛」の名のもとに相極支配の覇権体制を揺るがし、アメリカは覇権を回復・維持すべく、ことさら「米中対立」「中国脅威」を煽り、中国へ経済制裁などの介入・干渉を強め、併せて軍事的にも「中国包囲網」づくりを推進し、同盟国にもその一翼を担わせようとする同盟の再編成をすすめている。岸田政権は、2023年12月に安保3文書の改定を閣議決定し、その中で「中国・朝鮮・ロシア」を「最大の脅威」(二敵)とほじめて明記した。そして現在、日米共同、日米韓共同の軍事演習、最近ではこれらの共同軍事演習にフィリピンやNATO加盟国軍、朝鮮国連軍加盟国なども参加するなど、アメリカの代理として中国との戦争の一翼を担うための軍事演習が頻りに行なわれている。こうした中で、この4月のバイデン・岸田会談では、岸田自身が日本をアメリカのグローバルパートナーと位置づけ、米日軍事一体化の運用とそのグローバルな展開を掲げ、その指揮統制機能の強化、統合化による運用の統合、武器の共同開発などを共同声明で明らかにした。帰国後の国会では戦争推進の障害となる事態を統制・管理するための法整備を次々とすすみ、NATO首脳会議にも出席した。自民党は、アメリカはもとよりNATO加盟国を含めた相互互同の軍事的対処を行なっている。9条の存在が大きな障害・足かせとなっている事実を再確認し、「9条自衛隊明記」を急いでいる、と見な

(2024年10月13日)